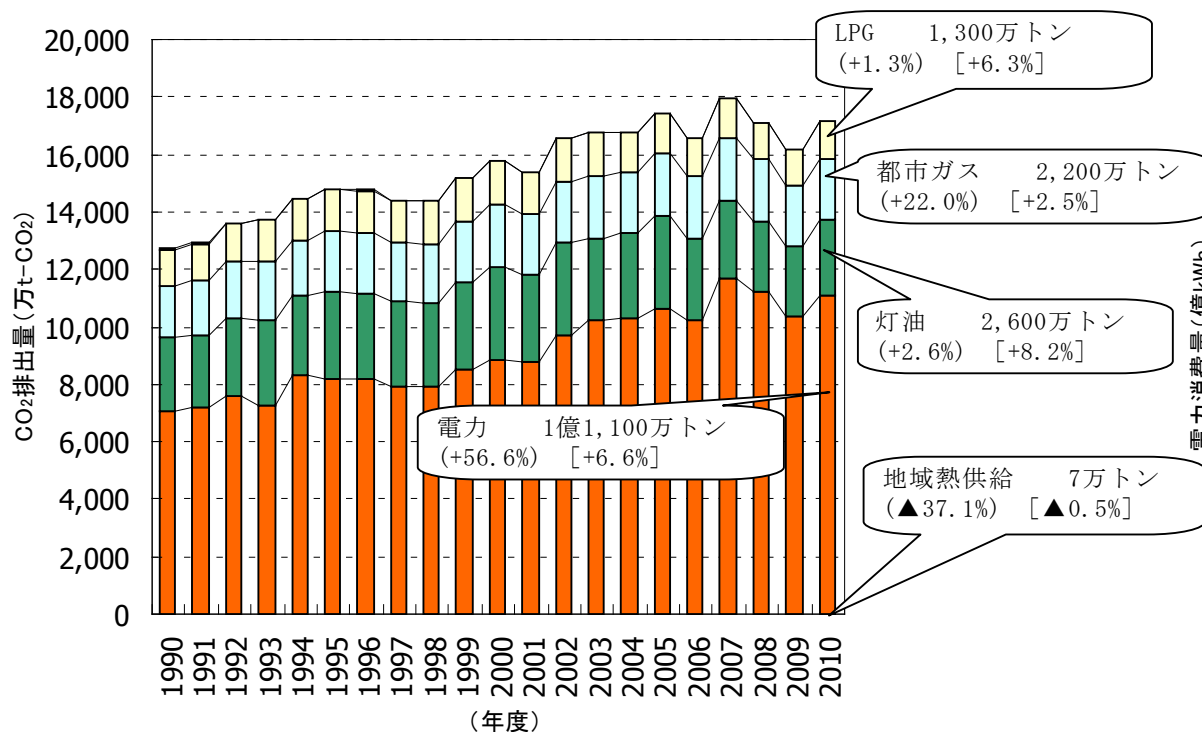


家庭部門概況(電気・熱配分後)、電力消費量の推移

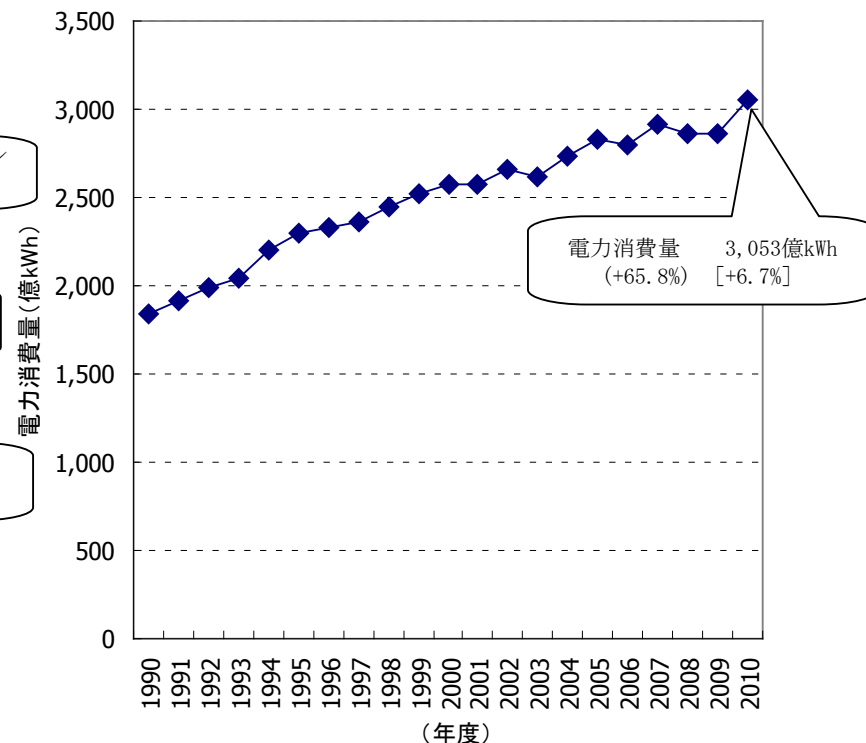
- 2010年度の家庭部門におけるCO₂排出量は、1億7,200万 t CO₂で、前年度より6.3%の増加となっている。1990年度からは34.8%増加している。
- 2010年度は地域熱供給以外の燃料種からの排出量が前年度より増加している。前年度からの排出増加量では電力が、増加割合では灯油が最も大きい。
- 電力消費量は2008年度・2009年度と2年連続で減少していたが、2010年度は増加に転じ前年度比6.7%となっている。

(①)燃料種別CO₂排出量推移

家庭 1億7,200万トン
(+34.8%) [+6.3%]



(②)電力消費量推移



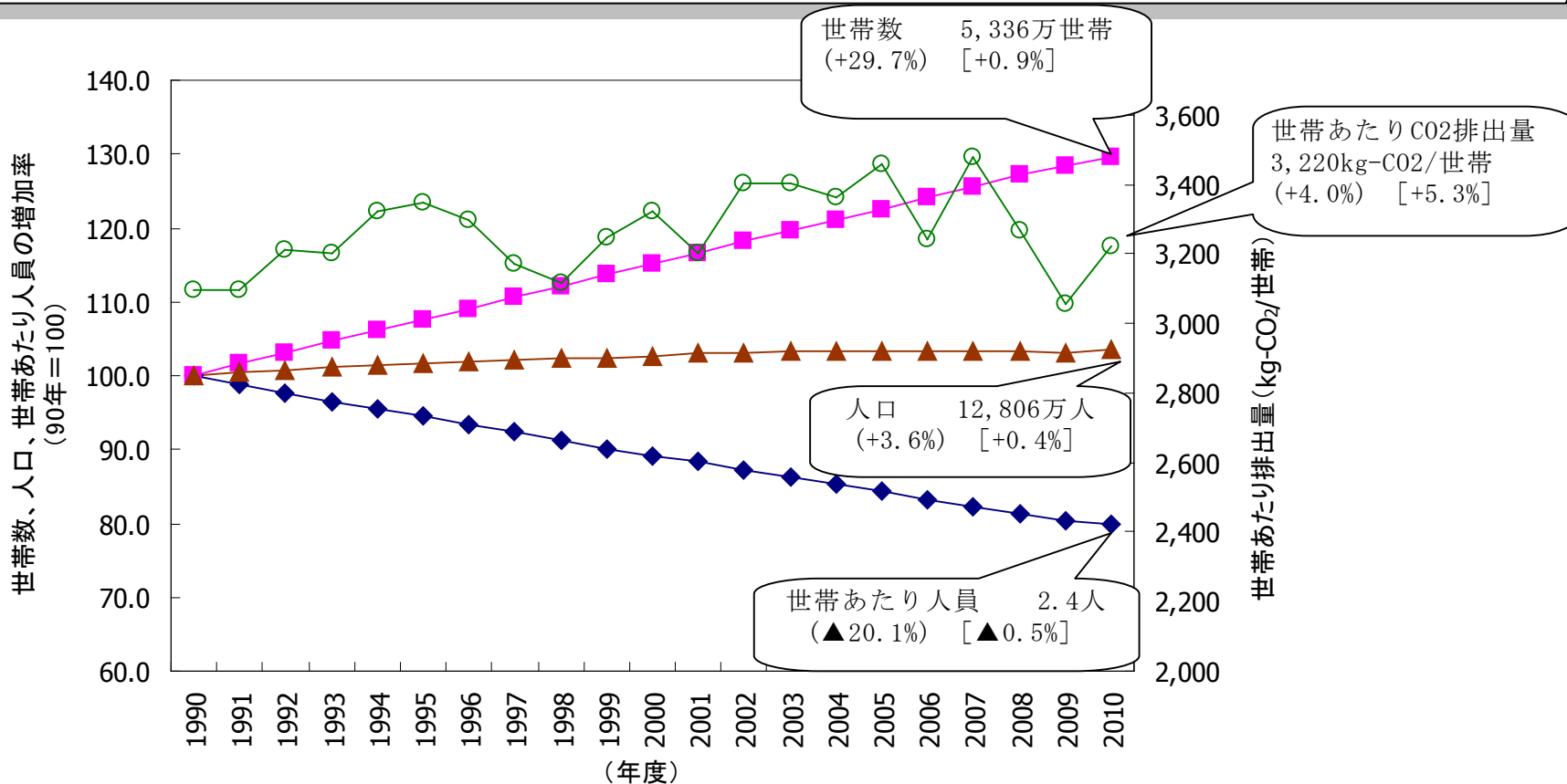
※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。人口は当該年の10月1日時点、世帯数は3月31日時点の数値。

(1990年度比) [前年度比]

<出典>温室効果ガス排出・吸収目録、総合エネルギー統計(資源エネルギー庁)

世帯数、人口、世帯あたり人数、世帯あたりCO₂排出量の推移

- 人口・世帯数の推移を見ると、人口は近年横ばいで推移する一方、単身世帯の増加などにより世帯数はほぼ一定のペースで増加し2010年度は1990年度比で29.7%増加している。世帯あたり人員は減少を続けており、2010年度は1990年度比で20.1%減少している。
- 世帯あたりのCO₂排出量は2008年度、2009年度は連続して減少していたが、2010年度は前年度に比べ5.3%の増加となり、1990年度に比べ4.0%の増加となった。



※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。
人口は当該年の10月1日時点、世帯数は3月31日時点の数値。

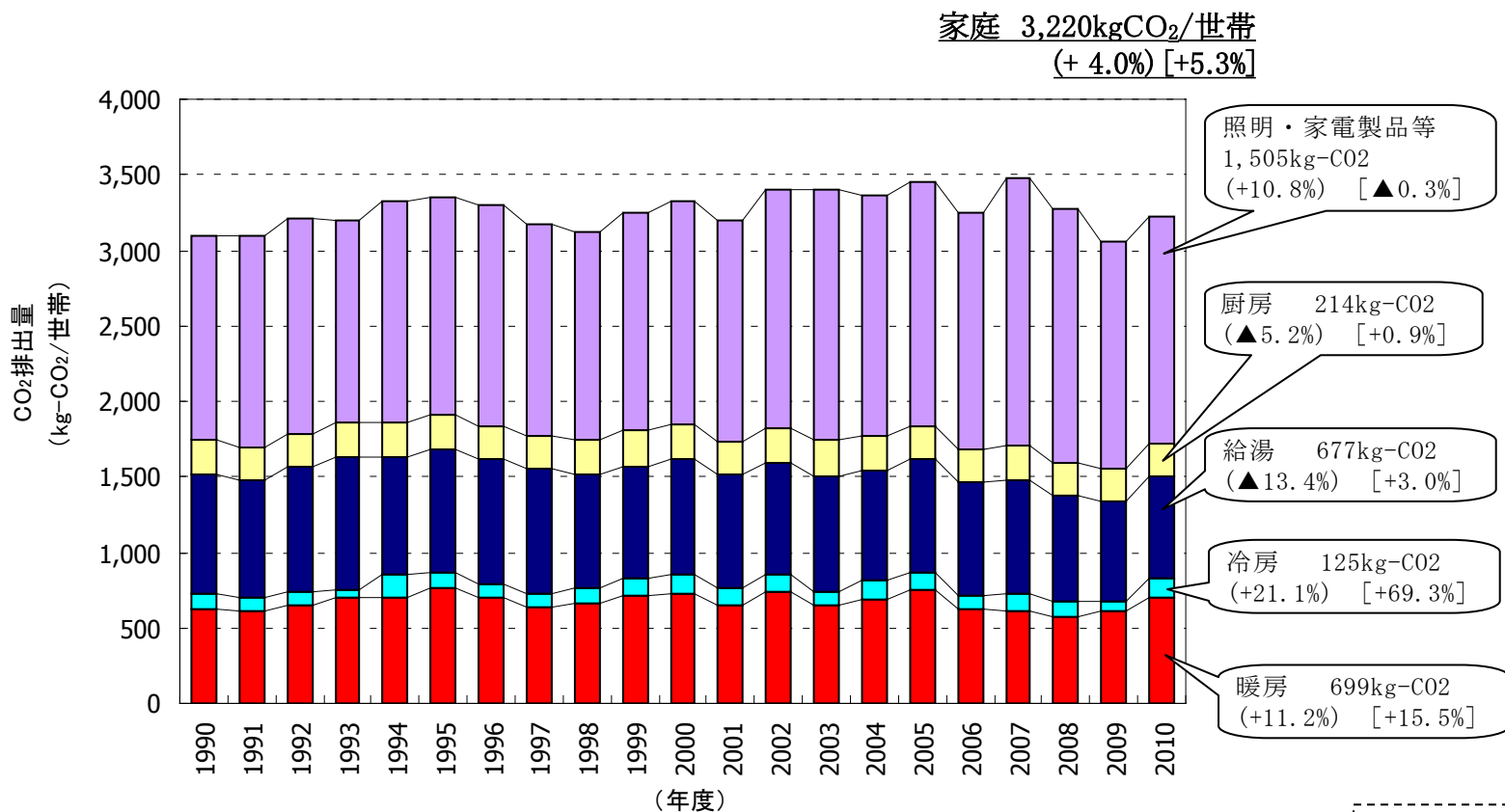
(1990年度比)[前年度比]

〈出典〉 温室効果ガス排出・吸収目録、住民基本台帳に基づく人口・人口動態及び世帯数(総務省)、
国勢調査(総務省)、総務省ホームページをもとに作成

家庭部門概況(世帯あたり用途別)

(参考資料) 家庭部門における2010年度(平成22年度)温室効果ガス排出量について

- 家庭部門の用途別CO₂排出量を見ると、照明・家電製品等(冷蔵庫やテレビなど、エアコン以外の家電一般を含む)の使用に伴うCO₂排出が約半分を占める。
- 1990年度の排出量と比較すると、照明・家電製品等、冷房、暖房の排出量が増加傾向にある一方、厨房、給湯からの排出量は減少している。
- 2010年度は照明・家電製品等以外の区分の排出量が前年度から増加している。

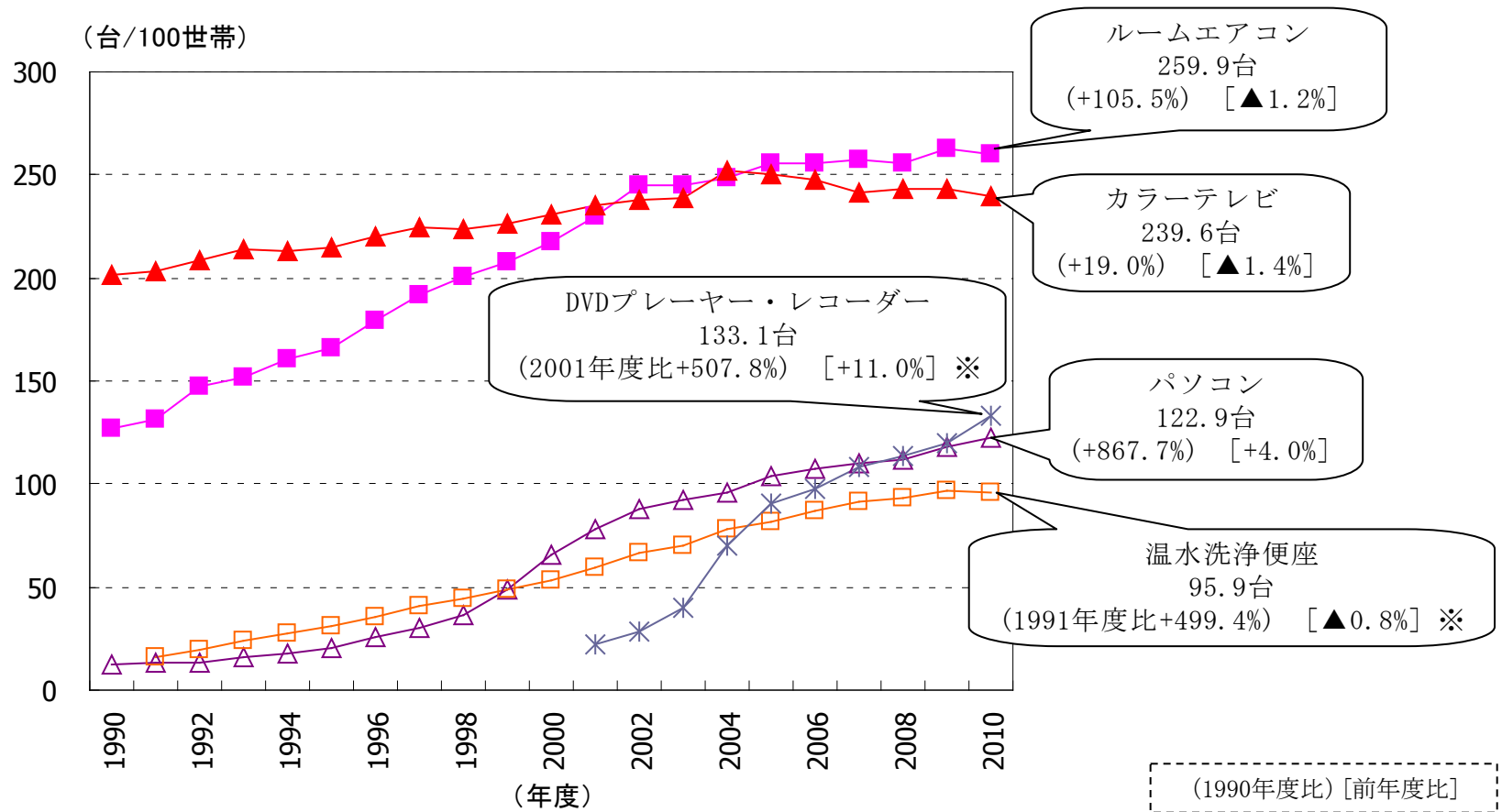


※対象としている排出量は家庭内のエネルギー使用に伴うCO₂排出量で、自動車利用に伴う排出量は含まない。

(1990年度比)[前年度比]

家電製品の世帯あたり保有台数

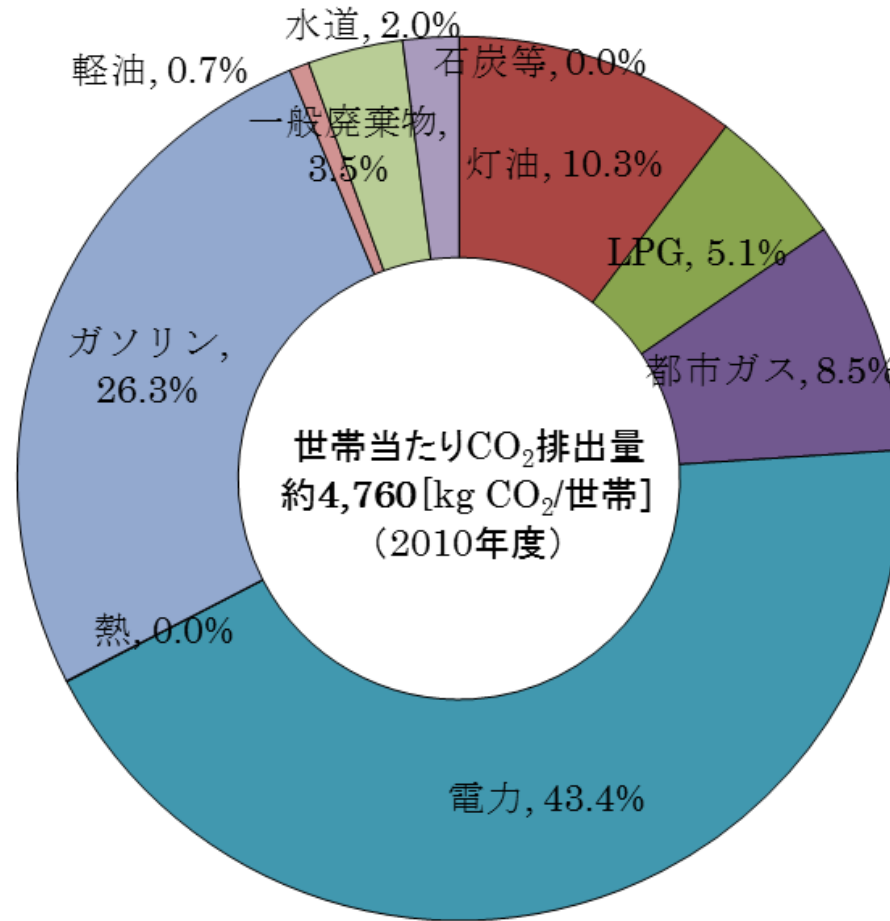
- 一般世帯における主要家電製品の保有台数をみると、1990年度と比べて全体的に増加傾向にある。
- DVDプレーヤー・レコーダー、パソコン、温水洗浄便座といった新しい機器の保有台数が急激に増加している。特にDVDプレーヤー・レコーダーは前年度比11.0%と大幅な増加を示している。



〈出典〉 消費動向調査(内閣府)

※DVDプレーヤー・レコーダー、温水洗浄便座はそれぞれ2001年度、1991年度比となっている。

2010年度の家庭からのCO₂排出量(燃料種別)



- ※ 家庭からのCO₂排出量は、インベントリ(家庭部門、運輸(旅客)部門の自家用乗用車(家計寄与分)、廃棄物(一般廃棄物)処理からの排出量及び水道からの排出量を足し合わせたもの。
- ※ 電力及び熱のCO₂排出量は、自家発電を含まない、電力会社等から購入する電力や熱に由来するもの。
- ※ 一般廃棄物は非バイオマス起源(プラスチック等)の焼却によるCO₂及び廃棄物処理施設で使用するエネルギー起源CO₂のうち、生活系ごみ由来分を推計したもの。
- ※ 水道は、水処理施設で使用するエネルギー起源CO₂のうち、家庭寄与分を推計したもの。